



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 日本アセットマーケティング株式会社
コード番号 8922 URL <http://www.jasset.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越塚 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 和知 学

TEL 03-5667-8023

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,896		7,382		6,779		11,120	
28年3月期								

(注) 包括利益 29年3月期 11,120百万円 (%) 28年3月期 百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.28		17.2	4.7	41.2
28年3月期					

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	145,442	64,759	44.5	126.27
28年3月期				

(参考) 自己資本 29年3月期 64,759百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	13,694	12,201	11,748	24,170
28年3月期				

(注) 平成29年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成28年3月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		0.00	0.00			
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期(予想)								

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想 (平成29年 4月 1日 ~ 平成30年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000		3,600		3,500		3,500		6.82
通期	18,100	1.1	7,400	0.2	7,000	3.3	6,000	46.0	11.70

(注)平成29年3月期第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	512,851,318 株	28年3月期	276,432,400 株
期末自己株式数	700 株	28年3月期	700 株
期中平均株式数	324,363,206 株	28年3月期	276,431,700 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日 ~ 平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,881	11.5	7,428	9.7	6,844	10.0	11,185	99.3
28年3月期	16,035	19.8	6,773	20.9	6,224	29.8	5,612	38.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	34.49	
28年3月期	20.30	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	142,127		64,825		45.6		126.40	
28年3月期	108,215		13,471		12.4		48.52	

(参考) 自己資本 29年3月期 64,825百万円 28年3月期 13,413百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成29年3月期第3四半期より連結決算へ移行しました。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(賃貸等不動産関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	19
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	19
(2) 役員の変動	19

1. 経営成績等の概況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策により、企業の設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、雇用情勢も改善が進む等、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く不動産業界におきましても、政府・日銀による経済政策を背景に、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せておりますが、建築価格の上昇や日本国内の自然災害等、建物及び附属設備に影響を及ぼすリスクを抱えております。

このような状況のもと、当連結会計年度において、当社グループは流通小売業の商業施設の閉鎖店舗を積極的に取得し、ドン・キホーテグループ企業を中心に各テナント企業様に賃貸し、テナント賃貸収益の最大化を図ってまいりました。

当連結会計年度の物件の状況につきましては、関東地方に4物件(東京都ドン・キホーテ荻窪駅前店、渋谷区物件、神奈川県横浜市鶴見区物件、千葉県MEGA八千代16号バイパス店)、中部地方に1物件(愛知県ホリデイ・スクエア豊橋)、近畿地方に2物件(大阪府MEGA弁天町店、京都府同福知山店)、九州地方に3物件(福岡県ドン・キホーテ福岡今宿店、大分県MEGA大分光吉インター店、沖縄県ドン・キホーテ宮古島店)と合計10物件を取得しました。その一方で、武蔵小杉物件を売却し、店舗建替のため横浜市鶴見区物件を解体しております。この結果、平成29年3月末時点における当社グループの保有物件数は、113物件(平成28年3月末時点 105物件)となりました。

また、各テナント企業様にエネルギーの効率的な活用によるコスト削減や最適な省エネプランの提案等、建物管理のコンサルティング事業を推進し、新たな収益の獲得を図ってまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高178億96百万円、営業利益73億82百万円、経常利益67億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益111億20百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、従来「不動産賃貸事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「テナント賃貸事業」という名称に変更しております。当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

「テナント賃貸事業」

当連結会計年度におきましては、事業用物件を新規取得し、収益の増強を推進してまいりました。その結果、売上高149億75百万円、営業利益72億99百万円となりました。

「不動産管理事業」

当連結会計年度におきましては、大型の商業施設物件を取得し、ドン・キホーテグループ企業のリテール(小売)店舗数が順調に増加したことから、当社の不動産各種管理の受託物件数も増加し、それに付帯する事業の業容が拡大いたしました。その結果、売上高27億16百万円、営業利益4億29百万円となりました。

「その他事業」

当連結会計年度におきましては、エネルギーの効率的な活用やコスト削減、最適な省エネプランの提案による建物管理を中心としたコンサルティング事業の推進により新たな収益確保を図りました。その結果、売上高2億4百万円、営業利益1億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、総資産1,454億42百万円、負債806億82百万円、純資産647億59百万円となりました。主な内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は286億31百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が241億70百万円等であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,168億11百万円となりました。主な内訳は、建物及び構築物(純額)が553億55百万円、土地が516億35百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は158億22百万円となりました。主な内訳は、1年内償還予定の社債が22億16百万円、債権流動化に伴う支払債務が71億25百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は648億60百万円となりました。主な内訳は、社債が127億90百万円、債権流動化に伴う長期支払債務が211億64百万円、長期借入金が102億25百万円、長期預り金が177億21百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は647億59百万円となりました。主な内訳は、資本金が216億21百万円、資本剰余金が198億14百万円、利益剰余金が233億24百万円等であります。

以上により、自己資本比率は44.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、241億70百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は136億94百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益137億64百万円の計上、減価償却費の計上29億27百万円、長期預り金の増加35億85百万円等があった一方、固定資産売却益を74億15百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は122億1百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出230億59百万円、有形固定資産の売却による収入119億23百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は117億48百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入45億円、社債の発行による収入83億36百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入98億55百万円、短期借入金の返済による支出15億円、社債の償還による支出17億51百万円、債権流動化の返済による支出75億67百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	65.1	6.3	—	—	44.5
時価ベースの自己資本比率(%)	4,086.5	45.1	—	—	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	5.0	—	—	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	143,410.4	—	—	157.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュフロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成27年3月期及び平成28年3月期は連結財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債率、インタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済環境は回復基調にあるものの日本国内の自然災害等、保有資産に影響を及ぼす潜在的リスクを抱えており、不動産業界を取り巻く環境は依然として不透明な状況が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループでは、これまでドン・キホーテグループ各社から譲り受けた物件による収益源を基盤とし、より一層グループとしてのシナジーを発揮すると共に、積極的に商業施設型の事業用物件を中心に取得し、テナント賃貸事業及び不動産管理事業による収益増強を図ります。

この取り組みにより平成30年3月期の連結業績見通しは、以下のとおり予想しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円銭
第2四半期(累計)	9,000	3,600	3,500	3,500	6.82
通期	18,100	7,400	7,000	6,000	11.70

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として認識しており、利益還元につきましては継続的な企業価値の最大化に向けて、財務体質を強化しつつ経営成績を勘案しながら、利益成長に見合った配当を実施していく方針であります。

当社は、期末日を基準として年1回の剰余金の配当を基本方針としております。また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月末日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、今後の積極的な優良物件取得用資金の確保及び内部留保を厚くした財務体質の安定化を図るため、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、経営成績及び財務状態を鑑み未定とさせていただき、今後予想が可能となりました段階で、速やかに公表させていただきます。

当社グループといたしましては、積極的に新規事業用収益物件を取得しながら、財務体質の強化を実現させ、復配実現に向けて引き続き努力する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

当連結会計年度 (平成29年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	24,170
売掛金	314
前払費用	689
預け金	271
未収入金	530
短期貸付金	747
繰延税金資産	1,265
その他	646
貸倒引当金	△4
流動資産合計	28,631
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	63,193
減価償却累計額	△7,838
建物及び構築物(純額)	55,355
工具、器具及び備品	28
減価償却累計額	△5
工具、器具及び備品(純額)	23
土地	51,635
建設仮勘定	1,088
有形固定資産合計	108,102
無形固定資産	
借地権	316
のれん	2,297
その他	11
無形固定資産合計	2,625
投資その他の資産	
投資有価証券	1,485
差入保証金	522
繰延税金資産	3,995
その他	80
投資その他の資産合計	6,083
固定資産合計	116,811
資産合計	145,442

(単位：百万円)

当連結会計年度
(平成29年3月31日)

負債の部	
流動負債	
1年内返済予定の長期借入金	※2 250
1年内返済予定の関係会社長期借入金	475
1年内償還予定の社債	※2 2,216
債権流動化に伴う支払債務	※1 7,125
未払金	1,807
未払法人税等	1,761
未払消費税等	334
前受収益	1,293
その他	560
流動負債合計	15,822
固定負債	
社債	※2 12,790
債権流動化に伴う長期支払債務	※1 21,164
長期借入金	※2 10,225
関係会社長期借入金	1,205
長期預り金	17,721
PCB廃棄物処理費用引当金	4
資産除去債務	1,749
固定負債合計	64,860
負債合計	80,682
純資産の部	
株主資本	
資本金	21,621
資本剰余金	19,814
利益剰余金	23,324
自己株式	△1
株主資本合計	64,759
純資産合計	64,759
負債純資産合計	145,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,896
売上原価	9,830
売上総利益	8,065
販売費及び一般管理費	※1 683
営業利益	7,382
営業外収益	
受取利息及び配当金	304
その他	32
営業外収益合計	337
営業外費用	
支払利息	86
株式交付費	133
社債発行費	151
債権流動化費用	529
その他	39
営業外費用合計	940
経常利益	6,779
特別利益	
固定資産売却益	※2 7,415
特別利益合計	7,415
特別損失	
固定資産除却損	※3 429
特別損失合計	429
税金等調整前当期純利益	13,764
法人税、住民税及び事業税	1,775
法人税等調整額	869
法人税等合計	2,644
当期純利益	11,120
親会社株主に帰属する当期純利益	11,120

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	11,120
包括利益	11,120
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	11,120
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,097	2,290	7,025	△1	13,413
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,178	—	5,178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,097	2,290	12,204	△1	18,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約 権の行使)	17,524	17,524	△0	—	35,048
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	11,120	—	11,120
当期変動額合計	17,524	17,524	11,120	—	46,168
当期末残高	21,621	19,814	23,324	△1	64,759

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	58	13,471
会計方針の変更による 累積的影響額	—	5,178
会計方針の変更を反映し た当期首残高	58	18,649
当期変動額		
新株の発行(新株予約 権の行使)	△58	34,989
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	11,120
当期変動額合計	△58	46,110
当期末残高	—	64,759

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	13,764
減価償却費	2,927
のれん償却額	58
受取利息及び受取配当金	△304
支払利息	86
固定資産売却損益(△は益)	△7,415
固定資産除却損	429
前受収益の増減額(△は減少)	64
未払又は未収消費税等の増減額	△270
長期預り金の増減額(△は減少)	3,585
その他	1,461
小計	14,388
利息及び配当金の受取額	302
利息の支払額	△87
法人税等の支払額	△909
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△23,059
有形固定資産の売却による収入	11,923
投資有価証券の取得による支出	△109
貸付けによる支出	△747
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 38
その他	△248
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△1,500
長期借入れによる収入	4,500
長期借入金の返済による支出	△125
社債の発行による収入	8,336
社債の償還による支出	△1,751
債権流動化の返済による支出	△7,567
新株予約権の行使による株式の発行による収入	9,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,748
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	13,241
現金及び現金同等物の期首残高	10,929
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,170

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

㈱アセット・パートナーズ

当連結会計年度において、㈱アセット・パートナーズ他3社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日が6月30日であることから、本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 6年～43年

工具、器具及び備品 3年～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

②社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

②PCB廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税については、固定資産に係るものも含め、期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が51億78百万円、利益剰余金が51億78百万円増加しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 債権流動化に伴う支払債務について

債権流動化に伴う支払債務は、当社が計上する予定の賃料収入を流動化したことに伴い発生した債務であります。なお、債権流動化に伴う支払債務の残高は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債権流動化に伴う支払債務	7,125百万円
債権流動化に伴う長期支払債務	21,164
計	28,289

※2 財務制限条項

当連結会計年度(平成29年3月31日)

- ① 長期借入金2,000百万円、1年内償還予定の社債600百万円、社債1,500百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成27年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。
- ② 1年内返済予定の長期借入金250百万円、長期借入金2,125百万円、1年内償還予定の社債250百万円、社債2,125百万円には次の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、期限の利益を喪失するおそれがあります。
 - (1) 単体貸借対照表における純資産の部の合計金額を、平成28年3月期における同表純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。
 - (2) 単体損益計算書の経常損益を2期連続赤字としないこと。
 - (3) 株式会社ドンキホーテホールディングスの連結子会社であることを維持すること。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
支払手数料	108百万円
租税公課	416
のれん償却額	58

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,227百万円
土地	6,187
計	7,415

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	429百万円
計	429

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	276,432,400	236,418,918	—	512,851,318
合計	276,432,400	236,418,918	—	512,851,318
自己株式				
普通株式	700	—	—	700
合計	700	—	—	700

(変動事由の概要)

新株の発行(新株予約権の権利行使)

第5回新株予約権の権利行使による増加 67,500,000株

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 168,918,918株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第5回新株予約権 (注)1	普通株式	67,500,000	—	67,500,000	—	—
	第2回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)2	普通株式	168,918,918	—	168,918,918	—	—
	合計	—	236,418,918	—	236,418,918	—	—

(注) 1. 第5回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

2. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	24,170百万円
現金及び現金同等物	24,170

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに㈱アセット・パートナーズ他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び
負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	74百万円
固定資産	917
のれん	2,356
流動負債	△25
固定負債	△3,321
㈱アセット・パートナーズ他3社の取得価額	1
㈱アセット・パートナーズ他3社の現金及び現金同等物	△39
差引: ㈱アセット・パートナーズ他3社の取得による収入	△38

3 重要な非資金取引の内容

(1) 新株予約権に関するもの

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	29百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	29
新株予約権の行使による新株予約権の減少額	△58

(2) 転換社債型新株予約権付社債に関するもの

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本金増加額	12,500百万円
転換社債型新株予約権付社債の転換による 資本準備金増加額	12,500
転換社債型新株予約権付社債の転換による 社債の減少額	△25,000

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は71億91百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、売却益は74億15百万円（売却益は特別利益に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	
期首残高	92,079
期中増減額	13,869
期末残高	105,948
期末時価	110,944

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得等(24,112百万円)であり、主な減少額は不動産売却及び用途変更による減少(6,882百万円)、減価償却費(2,905百万円)等であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は営業本部を中心として各種サービスごとの戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社はサービス別に属性を集約したセグメントから構成されており、「テナント賃貸事業」、「不動産管理事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、従来「不動産賃貸事業」というセグメント名称で表記していた同事業について、より事業内容に即した「テナント賃貸事業」という名称に変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

「テナント賃貸事業」は、当社が賃借・保有する不動産の賃貸事業であります。

「不動産管理事業」は、当社が賃貸した不動産を始めとする、商業施設等における管理・運営・保守等の事業であります。

「その他事業」は、効率的な店舗運営やエネルギーの効率的な活用、省エネプラン等を提案する事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	テナント賃貸 事業	不動産管理 事業	その他事業	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	14,975	2,716	204	-	17,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	14,975	2,716	204	-	17,896
セグメント利益	7,299	429	100	△446	7,382
セグメント資産	110,740	231	89	34,382	145,442
その他の項目					
減価償却費	2,924	1	-	1	2,927
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,005	1	-	212	23,218

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用446百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産34,382百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる資産等であります。
- (3)その他の項目のうち、減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費1百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。
- (4)その他の項目のうち、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額212百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額及び本邦に所在している有形固定資産の金額が、いずれも連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、地域ごとの情報の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ドン・キホーテ	11,307	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
株式会社長崎屋	3,181	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業
日本商業施設株式会社	2,074	テナント賃貸事業、不動産管理事業及びその他事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	テナント賃貸事業	不動産管理事業	その他事業	調整額	連結財務諸表計上額
当期償却額	58	-	-	-	58
当期末残高	2,297	-	-	-	2,297

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	126.27円
1株当たり当期純利益金額	34.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	11,120
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	11,120
普通株式の期中平均株式数(株)	324,363,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年6月29日開催予定の第18期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年5月8日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年5月8日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。